

HOKKAIDO WOOD BUILDING 建築促進事業業務仕様書

1 業務名

HOKKAIDO WOOD BUILDING 建築促進事業

2 業務の目的

木造率が依然として低調である中高層・非住宅建築物での道産木材の利用を拡大するため、他の建築物への波及効果が期待される民間の非住宅建築物の工事費（木工事費分に限る。）に対し支援することにより、建築物への道産木材の利用を促進し、地域の林業・木材産業の振興を図る。

3 業務の内容

（1）補助金の交付業務

受託者は次のとおり、建築事業者に対し道産木材を利用した民間の非住宅建築物の工事費（新築及び改築）の補助を行う。

ア 補助金交付申込書の受理、審査及び交付対象者の決定

受託者は補助金交付申込書等（別記第1号、第2号、第3号様式）を受理し、内容審査のうえ適正と認められる場合は、補助金交付申込書等を添付のうえ道へ報告するとともに、協議を行い、協議後速やかに申込結果について別記第4号様式その1またはその2により申請者に通知するものとする。

（ア）補助対象者

補助対象者は、次の要件を全て満たすものとする。

- a 道産建築材を利用した建築物を施工する建築事業者
- b 道産木材活用宣言を行った建築事業者
- c 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）の統制下でない建築事業者

（イ）補助対象建築物

補助対象建築物は、次の要件を全て満たすものとする。

- a 木工事が令和8年度内に行われ令和9年2月末までに木工事が完了している建築物。
- b 原則として HOKKAIDO WOOD BUILDING（以下「HWB」という。）登録制度における以下の推奨基準で登録、もしくは登録見込みの建築物。

（HWB 登録制度推奨基準）

- ・延べ床面積1m²あたり0.1m³以上（混構造の場合には、木造以外の延べ床面積を除くことができる。）、又は全体で16m³以上の道産木材製品を使用している建築物
- ・内装材、外装材のみの場合は5m³以上、又は80m²以上の道産木材製品を使用している建築物
- c 新築・改築に必要な木材利用量の30%（m³換算）以上に（ウ）で示す木材を利用すること
- d 宗教的活動又は政治的活動の用に供されないこと
- e 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）の活動の用に供されないこと
- f 風俗営業などの規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する業を営まれないこと

（ウ）補助対象工事に使用する木材

補助対象工事に使用する道産木材は、北海道木材産業協同組合連合会等が実施する合法木材証明制度に基づき原木産地及び合法性が証明された木材・木材製品とする。なお、工事で主要構造

部(壁、柱、床、梁、屋根又は階段)に利用する木材にあつては、原則として日本農林規格（J A S）の格付けを受けた乾燥材（含水率20%以下）とする。

ただし、使用する木材について、上記以外で道が認めた場合はこの限りではない。

(エ) 優先採択事項

事業の採択にあたっては、次の項目の内容を数値化して審査を行い、合計得点の上位のものを優先的に採択するものとする。

なお、審査基準や配点については、別紙「HOKKAIDO WOOD BUILDING 建築促進事業補助審査要領」によるものとする。

- a 道産木材の利用量の多い建築物
- b 道産木材の利用率が高い建築物
- c 木造建築における設計に優れたアイデアや工夫が見られる建築物
- d FSC、SGEC 等の森林認証材（道産木材）を使用した建築物
- e 道産木材の PR 効果が高い取組を実施する建築物（見学会の実施等）
- f 道産木材の波及効果の高い建築物（不特定多数の人の見学等）
- g 道産木材の展示効果の高い建築物（完成後も木材の利用状況がわかる等）

(オ) 補助対象経費

道産木材を利用した建築物の工事費（木工事費分に限る。）

(カ) 補助率及び補助上限

2分の1以内（上限450万円／棟）

(キ) 申請先

受託者の事務所とする。

(ク) 申請方法

電子メールを基本とし、電子申請システム、郵送及び持参も可とする。

イ 周知

受託者は委託契約締結後、速やかに「HOKKAIDO WOOD BUILDING 建築促進事業」の取扱いについて、周知すること。

ウ 補助金交付申請書の受理、審査及び交付決定

受託者は補助金交付申請書等（別記第5号様式、別記第6号様式その1及びその2）を受理し、内容審査のうえ適正と認められる場合は、速やかに別記第7号様式により申請者に通知するものとする。

なお、疑義があるものについては、委託者である道へ照会すること。

エ 実績報告書の受理、審査及び交付額の確定

受託者は実績報告書（別記第8号様式）を受理し、内容審査のうえ疑義がないと認める場合は、速やかに補助金の交付額を確定し、別記第9号様式により申請者に通知するものとする。

なお、疑義があるものについては、委託者である道へ照会すること。

オ 補助金の交付

受託者は補助金の交付を決定した時、速やかに補助金を交付するものとする。

カ 工事完成状況報告書の受理

受託者は工事完成状況報告書等（別記第10号様式）を受理し、内容審査を行うものとする。なお、建築物の工事の完成が委託業務期間外になる場合、受託者は申請者に対して、工事完成状況報告書等を道に提出するよう指示するものとする。

キ 事業の募集

原則1回行うこととし、予算状況に応じ追加募集を行う。なお、時期や期間は道と協議の上決定する。

(2) 報告書の作成業務

受託者は申請者から提出のあった事業実績報告書等を整理の上、本事業の成果をとりまとめた報告書を作成すること。

4 業務上の留意事項

(1) 交付申込に必要な確認書類等

- ア HOKKAIDO WOOD BUILDING 建築促進事業に係る補助金交付申込書（別記第 1 号様式）
- イ 申込同意書（別記第 2 号様式）
- ウ 道産木材活用宣言書（別記第 3 号様式）
- エ 優先採択事項における以下の項目が確認できる書類（平面図、矩計図、立面図、パース図、積算内訳書、仕様書等）
 - （ア）道産木材の利用量
 - （イ）道産木材の利用率
 - （ウ）設計上のアイデア
 - （エ）波及効果
 - （オ）展示効果
- オ 建設工事請負契約書の写し
※交付申込時に提出できない場合は、交付申請時に提出してもらうこととする。
- カ その他知事が必要と認める書類

(2) 交付申請に必要な確認書類等

- ア HOKKAIDO WOOD BUILDING 建築促進事業補助金交付申請書（別記第 5 号様式）
- イ 製材等木拾い表（計画）（別記第 6 号様式その 1）
- ウ 内外装材木拾い表（計画）（別記第 6 号様式その 2）
- エ その他知事が必要と認める書類

(3) 実績報告に必要な確認書類等

- ア HOKKAIDO WOOD BUILDING 建築促進事業実績報告書（別記第 8 号様式）
- イ 道産木材製品が使用されていることが証明できる書類の写し（合法木材証明書、納品書、伝票、設計図面など）
- ウ 道産木材のうち、FSC や SGEC 等の森林認証材を使用している場合には、それを証明できるものの写し
- エ 道産木材のうち、主要構造部に利用する木材が JAS の格付けを受けた乾燥材である場合には、それを証明できるものの写し
- オ 全ての木工事（柱、梁、床、内外装等で道産材以外を含む）が完成された状況を確認できる写真
- カ PR 等の実施状況がわかるもの（交付申込時に PR 等を行う計画となっていた場合）
- キ HWB 登録に係る届出の写し若しくは登録見込みの場合は HOKKAIDO WOOD BUILDING 登録実施要領第 2 条第 2 項（1）に定める登録同意書（別記第 2 号様式）。
- ク その他知事が必要と認める書類

(4) 工事完成時に必要な確認書類等

- ア HOKKAIDO WOOD BUILDING 建築促進事業工事完成状況報告書（別記第 10 号様式）
- イ 完成した建築物の内観、外観及び全景写真
- ウ 建築基準法に基づく検査済証の写し

(5) 申請者の辞退

申請者から「HOKKAIDO WOOD BUILDING 建築促進事業辞退届」（別記第 11 号様式）の提出があった場合、受託者はこれを受理するものとする。

(6) 無効となる申請

補助対象建築物の施主が、暴力団（暴力団対策法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員（暴力団対策法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。）の統制下にある場合は無効とする。

(7) 留意事項

- ア 業務の実施にあたっては、委託者と十分協議・連絡をとり、その指示及び監督を受けなければならない

ない。

イ 事故等により発生した損害は受託者が負担するものとする。ただし、その損害が委託者の責めに帰する事由により発生したと認めた場合は、その損害は委託者が負担するものとし、その額は委託者と受託者で協議して決定する。

ウ 災害その他不可抗力等、委託者及び受託者双方の責めに帰すことができない事由により業務の継続が困難となった場合、業務継続の可否について協議するものとする。一定期間内に協議が整わない場合、それぞれ事前に書面で通知することにより、契約を解除できるものとする。

なお、委託期間終了若しくは契約の取消しなどにより委託者等に業務を引き継ぐ際は、円滑な引継ぎに協力するとともに、必要なデータ等を遅延なく提供することとする。

エ 受託者は、本業務の実施に当たって関係法令等を遵守するとともに、本業務の履行により知り得た委託業務の内容を第三者に漏らしてはならない。

オ 受託者は、本業務の遂行にあたり知り得た一切の事項について、外部への漏えいがないように注意すること。また、委託者が提供する資料等を第三者に提供したり、目的以外に使用したりしないこと。

カ 不当介入における通報義務

(ア) 受託者は、契約の履行に当たって、暴力団関係者等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、警察へ通報をしなければならない。

(イ) 受託者は、暴力団等による不当介入を受けたことにより、履行期間内に業務を完了することができないときは、委託者に履行期間の延長変更を請求することができる。

5 その他

(1) 本業務の契約に基づく一切の著作権は、道に帰属する。

(2) 著作権、肖像権等に関して権利者の許諾が必要な場合は、受託者において必要な権利処理を行うものとする。

(3) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(4) 委託業務の内容は、本仕様書に拠るものとするが、事業効果を高めるものとして受託者独自に取り組む業務についてはこの限りでない。

(5) 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって個人情報を取り扱う際には、次の事項を遵守すること。

ア 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって、個人情報を取り扱う際には、個人の権利利益を侵害してはならない。

イ 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。また、受託者は、その使用する者がこの契約による業務を処理するに当たって知り得た個人情報を、他に漏らさないようにしなければならない。なお、この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

ウ 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって、委託者から提供された個人情報が記録された資料等を、委託者の承諾を得ることなく複写し、又は複製をしてはならない。

エ 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって、委託者から提供された個人情報を目的外に使用し、又は第三者に提供してはならない。

オ 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって、委託者から提供された個人情報が記録された資料等を、業務完了後速やかに委託者に返還するものとする。ただし、委託者が別に指示したときは、その方法によるものとする。

カ 受託者は、個人情報取扱注意事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。

キ 委託者は、受託者が個人情報取扱注意事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠

償の請求をすることができる。

- (6) 本仕様書に明示なき事項及び詳細、本仕様書により難き事項については、その都度、委託者と協議の上、進めることとする。